

第87回

定時株主総会 招集ご通知

日 時

2024年6月14日（金曜日）午前10時

場 所

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

新宿NSビル30階

NSスカイカンファレンス ホールA・B

（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

書面またはインターネットによる議決権行使期限

2024年6月13日（木曜日）午後5時45分まで

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 取締役12名選任の件	
第2号議案 補欠監査役1名選任の件	
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	35

KNT-CTホールディングス株式会社

証券コード：9726

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

KNT-CTホールディングス株式会社
取締役社長 米 田 昭 正

第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.kntcthd.co.jp/ja/ir/stock/meeting/>



株主総会資料 掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/9726/teiji/>



東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「KNT-CTホールディングス」を、または「コード」に「9726（半角）」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」、「株主総会招集通知/株主総会資料」の順に選択して、ご確認ください。

また、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、2024年6月13日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月14日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス ホールA・B
(会場が前回と異なっておりますのでご注意ください。)

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第87期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第87期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役12名選任の件
- 第2号議案** 補欠監査役1名選任の件

以 上

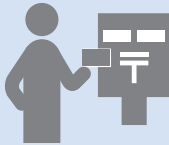
- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 本株主総会招集ご通知は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。また、法令および当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項は記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は下記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」および「監査役会の監査報告」
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1. 議決権の行使方法について

書面により行使いただく場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2024年6月13日（木曜日）午後 5 時 45 分到着分まで

インターネットにより行使いただく場合



当社指定の議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）に
アクセスいただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2024年6月13日（木曜日）午後 5 時 45 分行使分まで

詳細は、次ページ「インターネットによる議決権行使のご案内」をご覧ください。

株主総会にご出席いただく場合



議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時 2024年6月14日（金曜日）午前 10 時

2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法により行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された議決権の内容を有効とさせていただきます。

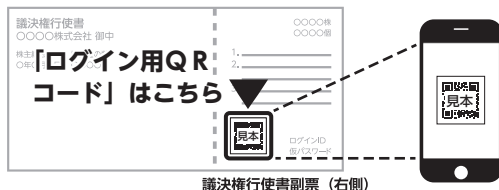
インターネットによる議決権行使のご案内

パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただき、2024年6月13日（木曜日）午後5時45分までに、賛否をご入力いただくことによって行使可能です。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書のご郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取ってログインいただくことで、ログインID・仮パスワードの入力が不要になります。

1. 議決権行使書用紙に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。



2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

インターネットによる議決権行使のご注意点

- (1) インターネットによる議決権行使は、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止します。
- (2) インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用いただけない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。
- (3) パソコン、スマートフォンによる、議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は、株主さまのご負担となります。

システム等に関する
お問い合わせ

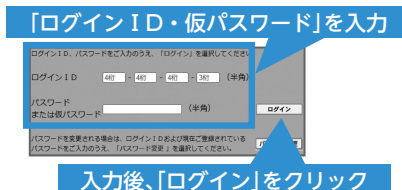
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）

☎ 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 9:00～21:00

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト
(<https://evote.tr.mufig.jp/>)

1. パソコン、スマートフォンから、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
2. 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力ください。



3. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役12名選任の件

現取締役全員11名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名			当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	よねだ 米田	あきまさ 昭正	再任	取締役社長	12回/12回 (出席率100%)
2	こやま 小山	よしのぶ 佳延	再任	専務取締役 コンプライアンス改革本部長、 社長室、訪日事業推進室および 安全管理部担当	12回/12回 (出席率100%)
3	みやけ 三宅	さだゆき 貞行	再任	専務取締役 経理部担当	12回/12回 (出席率100%)
4	なかのぼうけんすけ 中之坊健介		再任	専務取締役 社長室長、コンプライアンス改 革本部副本部長、IT企画部およ びコーポレート・コミュニケー ション部担当	9回/10回 (出席率90%)
5	かたもと 片本	よしや 義也	再任	取締役 コンプライアンス改革本部ガバ ナンス改革担当部長	10回/10回 (出席率100%)
6	むとう 武藤	あやこ 綾子	再任	取締役 人事部長	10回/10回 (出席率100%)
7	こばやし 小林	てつや 哲也	再任	取締役	10回/12回 (出席率83%)
8	たかはし 高橋	ひろし 洋	再任 社外 独立	取締役	12回/12回 (出席率100%)
9	ほり 堀	やすのり 泰則	再任 社外 独立	取締役	12回/12回 (出席率100%)
10	かわさき 河崎	ゆうすけ 雄亮	再任 社外 独立	取締役	12回/12回 (出席率100%)
11	ふじた 藤田	きよふみ 清文	再任 社外 独立	取締役	10回/10回 (出席率100%)
12	うりゅう 瓜生	しゅういち 修一	新任	—	—

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所の定めに基づく独立役員候補者

1

よねだ
米田 昭正

1960年2月12日生

再任

普通株式
9,600株

■ 略歴および地位

- 1982年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2004年5月 KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA取締役
- 2008年9月 同社取締役社長
- 2012年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）取締役
企画・営業本部企画部部長
- 2013年12月 同社取締役シェラトン都ホテル大阪総支配人
- 2015年4月 同社常務取締役ウェスティン都ホテル京都総支配人
- 2015年7月 同社常務取締役伊勢志摩サミット対策室長
- 2016年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役
常務執行役員事業開発・グループ連携推進部担当
- 2018年6月 同社取締役常務執行役員事業開発部（海外事業）、東京支社、名古屋支社および台北支社担当
- 2019年6月 当社取締役社長（現在）
- 2023年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

近鉄グループホールディングス株式会社取締役

■ 取締役候補者とした理由

幅広い事業経験と高い識見をもとに、取締役社長として当社グループの経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

2

こやま よしのぶ
小山 佳延

1961年12月9日生

再任

普通株式
15,450株

■ 略歴および地位

1982年 3月 当社入社
 2007年 6月 クラブツーリズム株式会社執行役員
 2008年 6月 同社取締役
 2011年 6月 同社専務取締役
 2013年 1月 当社取締役
 2013年 6月 クラブツーリズム株式会社取締役社長
 2019年 6月 当社常務取締役
 2020年 6月 当社専務取締役（現在）

■ 担当

コンプライアンス改革本部長、社長室、訪日事業推進室および安全管理部担当

■ 取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社での事業経験と高い識見をもとに、現在は当社専務取締役としてコンプライアンス改革本部長、社長室、訪日事業推進室および安全管理部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

3

みやけ さだゆき
三宅 貞行

1959年9月13日生

再任

普通株式
5,900株

■ 略歴および地位

1983年 4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
 2010年 5月 同社監査部長
 2012年 6月 同社総合戦略室経営戦略部長
 2012年11月 同社経理部長
 2015年 4月 同社経理部長 兼 近畿日本鉄道株式会社経理部長
 2016年 6月 近鉄不動産株式会社取締役経理本部長
 2017年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員経営戦略部担当
 2018年 6月 近畿車輛株式会社監査役
 2019年 6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員経理部担当
 2020年 6月 当社専務取締役（現在）

■ 担当

経理部担当

■ 取締役候補者とした理由

主に近鉄グループの経理部門に従事し、現在は当社専務取締役として経理部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

4

なかのぼうけんすけ
中之坊健介

1963年5月11日生

再任

普通株式

5,000株

■ 略歴および地位

- 1987年 4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2009年 11月 同社ターミナル開発事業本部企画調整部部长
- 2013年 6月 同社あべのハルカス事業本部事業部长
- 2015年 4月 近鉄不動産株式会社アセット事業本部ハルカス運営部长
- 2016年 6月 近鉄不動産株式会社執行役員アセット事業本部事業開発推進部长、ハルカス運営部长
- 2018年 6月 同社取締役アセット事業本部事業開発推進部、ハルカス運営部およびライフケア事業部担当
- 2020年 6月 同社取締役事業開発本部长およびアセット事業本部副本部长
- 2021年 6月 同社常務取締役営業企画本部および事業開発本部担当、アセット事業本部副本部长
- 2022年 6月 同社専務取締役事業開発本部担当、アセット事業本部长
- 2023年 4月 当社常務執行役員社長室長
- 2023年 6月 当社専務取締役（現在）

■ 担当

社長室長、コンプライアンス改革本部副本部长、IT企画部およびコーポレート・コミュニケーション部担当

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり近鉄グループの事業開発部門等に従事し、現在は専務取締役として社長室長、コンプライアンス改革本部副本部长、IT企画部およびコーポレート・コミュニケーション部を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

5

かたもと よしや
片本 義也

1963年1月23日生

再任

普通株式
2,091株

■ 略歴および地位

1986年 4月 当社入社
 2014年 1月 当社人事部長
 2018年 6月 株式会社近畿日本ツーリスト九州（現近畿日本ツーリスト株式会社）取締役営業管理部長
 2020年 6月 当社社長室部長
 2021年 6月 当社執行役員人事部長
 2023年 6月 当社取締役（現在）

■ 担当

コンプライアンス改革本部ガバナンス改革担当部長

■ 取締役候補者とした理由

主に人事部門に従事し、現在は取締役としてコンプライアンス改革本部部長を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

6

むとう あやこ
武藤 綾子

1963年12月27日生

再任

普通株式
2,097株

■ 略歴および地位

1986年 4月 当社入社
 2013年 7月 クラブツーリズム株式会社人事部部长
 2017年 6月 同社執行役員人事部長
 2020年 6月 同社取締役人事業務部長
 2023年 6月 当社取締役（現在）

■ 担当

人事部長

■ 取締役候補者とした理由

主にクラブツーリズム株式会社で人事部門に従事し、現在は当社取締役として人事部長を担当しております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

7

こばやし てつや
小林 哲也

1943年11月27日生

再任

普通株式
2,000株

■ 略歴および地位

- 1968年 4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
- 2001年 6月 同社取締役
- 2003年 6月 同社常務取締役
- 2005年 6月 同社専務取締役
- 2007年 6月 同社取締役社長
- 2014年 3月 当社取締役
- 2015年 4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長
近鉄不動産株式会社取締役会長
- 2016年 3月 当社取締役会長
- 2019年 6月 当社取締役（現在）
- 2020年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長グループCEO
- 2023年 6月 同社取締役会長（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長
- 株式会社近鉄百貨店取締役
- 株式会社近鉄エクスプレス取締役

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり近鉄グループの経営者として幅広い事業に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、適任であると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

8

たかはし
高橋ひろし
洋

1954年9月3日生

再任

社外

独立

普通株式

0株

■ 略歴および地位

1977年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行
 2001年6月 日本政策投資銀行プロジェクトファイナンス部長
 2007年6月 同行理事
 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員
 2011年6月 スカイネットアジア航空株式会社（現株式会社ソラシドエア）取締役社長
 2017年6月 当社取締役（現在）
 株式会社日本経済研究所取締役社長
 株式会社価値総合研究所取締役会長
 2020年6月 飯野海運株式会社監査役（社外、現在）
 2023年4月 株式会社日本経済研究所取締役

■ 重要な兼職の状況

飯野海運株式会社監査役（社外）

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたり金融業務に携わり、豊富な経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号

氏名

生年月日

所有する当社株式の種類および数

9

ほり
堀やすのり
泰則

1948年4月6日生

再任

社外

独立

普通株式

0株

■ 略歴および地位

1975年9月 株式会社ひだホテルプラザ入社
 2001年2月 同社取締役社長
 2013年12月 同社取締役会長（現在）
 2019年5月 KNT-CTパートナーズ会会長（現在）
 2019年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

KNT-CTパートナーズ会会長
 株式会社ひだホテルプラザ取締役会長

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

長年にわたりホテル経営に携わり、経営者として豊富な経験と高い識見を有するだけでなく、KNT-CTパートナーズ会会長として当社事業に深い理解があることから、社外取締役として業務執行に対する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号	氏名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
10	かわさき ゆうすけ 河崎 雄亮	1954年6月21日生	普通株式 0株
			再任 社外 独立

■ 略歴および地位

- 1984年10月 監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社
- 2000年6月 同法人社員
- 2010年6月 同法人代表社員
- 2016年6月 同法人パートナー退任
- 2016年7月 河崎雄亮公認会計士事務所開業
- 2017年6月 当社監査役
株式会社近鉄エクスプレス監査役（社外）
- 2020年6月 神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外、現在）
- 2022年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 公認会計士
神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外）

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

- 公認会計士として幅広い経験と高い識見を有することから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

候補者番号	氏名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
11	ふじた きよふみ 藤田 清文	1972年7月21日生	普通株式 0株
			再任 社外 独立

■ 略歴および地位

- 2000年4月 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所
- 2007年4月 同法人パートナー（現在）
- 2008年3月 日土地アセットマネジメント株式会社（現中央日土地アセットマネジメント株式会社）
コンプライアンス委員会外部委員（現在）
- 2009年8月 フィンテックアセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会特別委員
- 2014年5月 株式会社フェリシモ取締役（社外、現在）
- 2016年6月 いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員（現在）
- 2023年6月 当社取締役（現在）

■ 重要な兼職の状況

- 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー弁護士
株式会社フェリシモ取締役（社外）
いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員

■ 社外取締役候補者とした理由・期待する役割

- 弁護士として幅広い知識と高い識見を有し、当社グループのコンプライアンスの向上に寄与いただいていることから、社外取締役として業務執行に関する監督、助言等を行っていただけると判断いたしました。

12

うりゅう しゅういち
瓜生 修一

1960年3月25日生

新任

普通株式

3,629株

略歴および地位

- 1982年4月 当社入社
- 2013年1月 当社執行役員
- 2017年6月 当社取締役
- 2018年4月 株式会社KNT-CTウェブトラベル（現近畿日本ツーリスト株式会社）取締役社長
- 2020年6月 当社常務取締役
- 2021年4月 株式会社KNT-CT・ITソリューションズ取締役社長
- 2023年4月 株式会社近畿日本ツーリストブループラネット取締役社長
- 2023年9月 近畿日本ツーリスト株式会社取締役社長（現在）

重要な兼職の状況

近畿日本ツーリスト株式会社取締役社長

取締役候補者とした理由

当社グループにおいて子会社の代表を歴任し、現在は近畿日本ツーリスト株式会社の取締役社長として同社の経営を担っております。その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏は、社外取締役候補者であります。また、4氏は現に当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって高橋 洋氏が7年、堀 泰則氏が5年、河崎雄亮氏が2年、藤田清文氏が1年となります。
3. 高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏につきましては、東京証券取引所に対して、同取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 当社は、高橋 洋氏、堀 泰則氏、河崎雄亮氏および藤田清文氏との間で、会社法第427条第1項ならびに定款第27条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結しております。4氏が取締役に就任した場合、当社は4氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 各候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社（KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA、(株)近鉄・都ホテルズ、近鉄不動産(株)、近畿車輛(株)、近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄エクスプレス）における役員または業務執行者としての地位および担当は、それぞれの「略歴および地位」または「重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
6. 当社は取締役および監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。各取締役候補者はすでに本保険契約の被保険者となっており、再任または選任された場合も引き続き被保険者となります。これにより被保険者となる取締役候補者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。

7. 取締役候補者の専門性と経験（スキルマトリックス）は、以下のとおりであります。

候補者 番号	氏名	企業経営	マーケティング ・経営改革	コンプライアンス・ 法務・SDGs	経理・財務	グローバル	人事・労務
1	米田 昭正	○	○			○	
2	小山 佳延	○	○	○			
3	三宅 貞行	○			○		
4	中之坊 健介		○	○		○	
5	片本 義也			○			○
6	武藤 綾子						○
7	小林 哲也	○	○	○			
8	高橋 洋	○	○			○	
9	堀 泰則	○	○			○	
10	河崎 雄亮			○	○	○	
11	藤田 清文			○			○
12	瓜生 修一	○	○			○	

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	所有する当社株式の種類および数
しらかわ まさあき 白川 正彰	1959年9月30日生	新任 補欠の社外監査役 普通株式 0株

■ 略歴および地位

1982年4月	近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社
2012年6月	同社総合戦略室経営戦略部長
2014年6月	同社執行役員総合戦略室副室長
2015年4月	同社執行役員経営戦略部担当
2016年4月	同社執行役員経営戦略部および台北支社担当
2016年6月	同社取締役常務執行役員秘書広報部、経営戦略部および台北支社担当 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員秘書広報部および経営企画部担当
2016年11月	近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員経営戦略部、広報部および秘書部担当 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員広報部および秘書部担当
2017年6月	近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員事業開発部および広報部担当 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員広報部担当
2019年6月	近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員総合企画部および広報部担当
2020年6月	同社取締役専務執行役員総合企画部担当
2021年6月	同社取締役専務執行役員事業戦略部担任
2023年6月	株式会社近鉄・都ホテルズ監査役（現在）

■ 重要な兼職の状況

株式会社近鉄・都ホテルズ監査役

■ 補欠の社外監査役候補者とした理由

主に近鉄グループの経営企画部門、広報部門に携わり、当社業務に関する理解もあることから、その知識、能力、人格等を総合的に考慮し、適任であると判断いたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 白川正彰氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 候補者の現在および過去10年間の近鉄グループホールディングス株式会社ならびにその子会社および関連会社における役員または業務執行者としての地位および担当は、「略歴および地位」または「重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。
4. 当社は、監査役を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者となる役員が業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。白川正彰氏が選任され、監査役に就任した場合には、同氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、消費者物価の上昇が続いたものの、雇用・所得環境には一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、国内旅行については、昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類感染症となったことにより、行動範囲の拡大や旅行機運の高まりが見られ、本年1月に発生した能登半島地震の影響がありつつも、年度を通じて回復傾向を維持しました。また、訪日旅行については、入国時の水際措置の撤廃、円安基調等の要因が需要を牽引し、堅調な回復が見られました。しかしながら、海外旅行については、原油価格の高止まり、不安定な国際情勢、円安基調による旅行代金の高騰や旅行先の物価上昇等が影響し、回復に遅れを見せています。

このような状況の下、当社グループでは、昨年、近畿日本ツーリスト(株)が新型コロナウイルス関係業務等において自治体に対し過大請求を行っていた事案について、緊急社内点検および外部専門家を含む調査委員会による調査をはじめとし、厳正な処分の実施、同事案の再発防止策の策定、各施策の徹底実施に努めてまいりました。株主の皆さまには多大なるご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。引き続きグループ全社におけるコンプライアンス体制の再整備、企業風土改革を全力で推し進め、再発防止に一途に取り組んでまいります。

さて、当社グループにおきましては、期初に立ち上げた個人旅行のWeb販売専門会社「株式会社近畿日本ツーリストブルーネット」によるWeb事業の販売拡大に注力しましたほか、団体旅行において、同じく昨年4月に統合した近畿日本ツーリスト(株)と(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスの団体旅行部門において、それぞれが持つノウハウとネットワークを融合させ、同事業の強化に努めました。

また、クラブツーリズム(株)では、コロナ禍を経て4年ぶりに通常開催となった「青森ねぶた祭」や「長岡まつり大花火大会」等の日本全国の夏祭や花火大会がもたらす旺盛な国内旅行需要を着実に取り込み、関連商品の販売に注力しましたほか、おひとりさま需要の拡大に合わせて企画した「ひとり旅」が極めて好調に推移しました。近畿日本ツーリスト(株)においても、G7広島サミットや世界水泳福岡大会、東京マラソンなどの国際イベントについて、輸送等関連事業者やメインパートナーとして積極的に関与し、旅行業部門の回復に向けて大

大きく収入を確保しました。(株)近畿日本ツーリストブループラネットにおいては、香港ディズニーランド アナと雪の女王新エリアのグランドオープンに合わせ、先行入場体験付ツアーを販売し、好評を博しました。さらに、(株)地球の歩き方と共同企画した「生徒が編集者！『地域の歩き方』ガイドブック制作授業プログラム」を教育現場に販売開始するなど、新たな事業分野への取組みも積極的に進めました。

なおまた、(株)ナビタイムジャパンの「行程表クラウド」の導入により、大型バスに対応した行程表作成や道路上の危険個所の事前把握を可能にすることで、旅程の安全管理強化に向けて一層の取組みを行いましたほか、Webでの旅行予約・決済にも簡単に利用いただけるよう「ツーリスト旅行券」および宿泊ギフト券「ベストセレクション」をデジタル化するなど、グループ全体のDXも推し進めました。さらに、広告・カタログ制作等を手がける「株式会社コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ」を昨年7月1日付で子会社化し、旅のカタログなどの各種媒体の品質向上と業務の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、連結売上高は2,554億27百万円（前期比1.3%増）となりましたが、前期の増収要因となっておりました自治体等からの公務受託事業が新型コロナウイルスの感染症対策の緩和に伴い取扱いが大幅に減少いたしましたため、連結営業利益は72億72百万円（前期比41億37百万円減）となり、連結経常利益は79億77百万円（前期比40億81百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億40百万円（前期比42億50百万円減）となりました。

なお、配当金につきましては、当社は2026年6月以降に償還を予定しているA種種類株式およびB種種類株式のために、総額400億円余りの償還原資を確保していく必要がありますため、期末配当は見送らざるを得ない状況であります。株主の皆さまには、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

	当 期	前 期
売 上 高	255,427 百万円	252,152 百万円
国 内 旅 行	160,899	146,088
海 外 旅 行	50,999	12,138
そ の 他	43,528	93,925
営 業 利 益	7,272	11,410
経 常 利 益	7,977	12,058
親会社株主に帰属する当期純利益	7,540	11,790

2. 資金調達の様況

該当事項はありません。

3. 設備投資の様況

- ① 当連結会計年度において完成した主な設備
該当事項はありません。
- ② 当連結会計年度において継続中の主な設備投資
該当事項はありません。

4. 事業の譲渡、合併、吸収分割または新設分割等の様況

2023年4月1日、近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス間の会社分割を実施し、個人旅行のWeb販売専門会社「株式会社近畿日本ツーリストブループラネット」の新設ならびに近畿日本ツーリスト株式会社への団体旅行部門の統合を行いました。

5. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

2023年7月1日、株式会社K Y O R I T S Uから株式会社コスモポリタン・クリエイティブ・ラボの全株式を取得し、完全子会社化しました。

6. 対処すべき課題

当社は、まずは近畿日本ツーリスト(株)をはじめとする当社グループへの信頼を取り戻すべく、コンプライアンス委員会、コンプライアンス改革本部、法令倫理管理センターが一体となり、これまで注力してまいりました再発防止策およびコンプライアンス改革諸施策を通じた内部統制システムの一層の強化と、グループ全体の企業風土改革およびコンプライアンス意識の涵養に引き続き取り組んでまいります。

また、現在当社グループが置かれている事業環境にあっては、さらに地元で踏み込んだ地域共創の発想と訪日旅客への対応の一層の強化が不可欠と考え、本年4月1日付で「地域共創推進室」および「訪日事業推進室」を新組織として設置いたしました。

これらの体制の下、当社グループといたしましては、このほど見直しました中期経営計画の目標達成に向けた事業構造改革を推進し、これまで以上に多様化するライフスタイルや、SDGs、ユニバーサルツーリズムなどの社会的要請に対応した旅の提案を行ってまいりたいと考えております。

国内旅行におきましては、クラブツーリズム(株)において、各種仕入価格の上昇に対応し、日本船のチャータークルーズなど高価格帯商品の拡充にも取り組んでまいりますほか、ドライバーの時間外労働の上限規制に起因するバス輸送の供給不足に関し、隙間時間を利用して参加できる短時間の日帰りツアー「ちょこたび」の提案を行うなど、行程・商品構成の見直しや顧客セグメントの絞り込みをこれまで以上にきめ細かく行ってまいります。また、AR・VR映像で福井の魅力を体験できる新感覚XRバス「WOW RIDE いこっさ！福井号」でのバスツアーを催行し、新幹線開業で活性化が期待される同地域の新たな魅力の発信に協力してまいります。近畿日本ツーリスト(株)においては、本年4月からの改正障害者差別解消法の施行に合わせ、ユニバーサルツーリズム推進運動としてオストメイトのための温泉日帰りツアーの実施や、旅行を通じて排出するCO2の一部削減に貢献することができるカーボン・オフセットを取り入れた「わたしのエシカルな旅 - 都ホテルズスタイル -」の販売など、これからもさまざまなお客さまのニーズに呼応する旅行商品を時宜に応じて打ち出してまいります。

海外旅行におきましては、グループ全社で、特に今夏開催されるパリ2024オリンピック・パラリンピックによるビジネス機会の創出に傾注してまいりたいと考えておりますほか、訪日旅行におきましては、クラブツーリズム(株)のWeb販売システム「club-t.com」の多言語対応化により、海外個人顧客のツアー申込から決済までをワンストップで処理できるようになることで、アジア圏をはじめ一層の取扱高増大に寄与するものと見込んでおります。

さらに、深刻となりつつある国内の労働力不足につきましても、フレックスタイムの積極導入、グループ内の人事ローテーションの活性化などを組み合わせ、働き方改革を進めてまいります。また、頻発する地震等の自然災害に備え、危機管理体制の再点検や有事を想定した訓練の実施などにより、これからもお客さまの安心、安全を最優先にした商品を提供してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第84期 2021年3月期	第85期 2022年3月期	第86期 2023年3月期	第87期 2024年3月期 (当連結会計年度)
売上高	87,889 ^{百万円}	139,957 ^{百万円}	252,152 ^{百万円}	255,427 ^{百万円}
親会社株主に帰属する当期純損益	△28,456 ^{百万円}	△5,771 ^{百万円}	11,790 ^{百万円}	7,540 ^{百万円}
1株当たり当期純損益	△1,041円50銭	△211円24銭	431円55銭	275円99銭
総資産	62,817 ^{百万円}	102,341 ^{百万円}	138,671 ^{百万円}	132,082 ^{百万円}
純資産	△9,654 ^{百万円}	24,315 ^{百万円}	35,925 ^{百万円}	44,172 ^{百万円}

- (注) 1. 第84期および第85期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上した理由は、2020年2月以降新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大し、長期間に亘り旅行需要が消失したことによるものであります。
2. 第85期の総資産および純資産が増加した理由は、2021年6月末にA種およびB種種類株式（発行価額の総額400億円）を発行したことによるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第85期の期首から適用しております。

8. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社に関する事項

当社の親会社は近鉄グループホールディングス株式会社であり、同社は同社の子会社が保有する株式（退職給付信託拠出分を含む。）を含め、18,253千株（議決権比率67.02%）の当社普通株式を保有しております。

このほか同社は2021年6月発行のA種種類株式を150株保有しております。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

① 取引の内容

当社グループと近鉄グループホールディングス株式会社との間には、当社から同社のキャッシュマネジメントシステムへの資金の預入れがあります。

② 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

取引に当たっては、当該取引の必要性、取引条件等に留意し、公正かつ適正に判断しております。

③ 当該取引が当社の利益を害さないかどうかに関する取締役会の判断とその理由

当社の取締役会は、当該取引が第三者との通常の取引に照らし相当であると認められたことから、当社の利益を害しないと判断しております。

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
近畿日本ツーリスト株式会社	100	100	旅行業
クラブツーリズム株式会社	100	100	旅行業
株式会社近畿日本ツーリストブループラネット	100	100	旅行業

(4) 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

9. 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

- ① 国内旅行および海外旅行に関する次の業務
個人旅行、団体旅行等の販売
乗車船券、航空券、宿泊券、入場券等の販売
海外航空券の卸売販売
- ② 訪日旅行に関する業務
- ③ その他
人材派遣業
旅行関連物品販売業
損害保険業（再保険業）
旅行関連サービス業
介護事業
各種業務の受託

10. 主要な営業所（2024年3月31日現在）

(1) 当社

会社名	所在地	支店等の数
KNT-CTホールディングス株式会社	東京都新宿区	5 箇所
		(前期比 △1)

(2) 子会社

会社名	所在地	支店等の数
近畿日本ツーリスト株式会社	東京都新宿区	127 箇所
		(前期比 △4)
クラブツーリズム株式会社	東京都江東区	47 箇所
		(前期比 -)
株式会社近畿日本ツーリスト グループプラネット	東京都江東区	7 箇所
		(-)

11. 従業員の状況（2024年3月31日現在）

企業集団の従業員数

従業員数	前期比
3,226名	117名減

(注) 1. 上記のほか、当期の臨時従業員数（年間平均）は、888名であります。

2. 2024年4月1日現在の従業員は、3,424名であります。

12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社連結子会社の近畿日本ツーリスト株式会社において、自治体等から受託した新型コロナウイルス関係業務等について過大請求を行っていたことが、2023年4月に発覚いたしました。これに伴い、同社に対し自治体等から最短1か月から最長12か月の入札指名停止措置がありました。同事案の発覚後は、外部専門家を含む調査委員会を立ち上げ、全容解明と原因分析を進めるとともに、調査委員会の提言に基づく全16項目の再発防止策の励行および同社を含む当社グループ全体のコンプライアンスの再徹底に取り組んでおります。

II 会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数	普通株式	38,000,000株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
2. 発行済株式の総数	普通株式	27,331,013株		
	A種種類株式	150株		
	B種種類株式	250株		
3. 株主数	普通株式	17,060名	(前期比	453名減)
	A種種類株式	1名	(前期比	—)
	B種種類株式	2名	(前期比	—)

4. 大株主

株 主 名	持 株 数 (普通株式)	持 株 比 率
近鉄グループホールディングス株式会社	14,632 千株	53.56 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	1,900	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,200	4.40
近 鉄 バ ス 株 式 会 社	479	1.76
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	390	1.43
株 式 会 社 箱 根 高 原 ホ テ ル	380	1.39
株 式 会 社 近 鉄 エ ク ス プ レ ス	265	0.97
株 式 会 社 近 鉄 百 貨 店	263	0.96
MSIP CLIENT SECURITIES	184	0.67
株 式 会 社 奥 日 光 高 原 ホ テ ル	143	0.52

(注) 1. 持株比率は、自己株式（10,287株）を控除して算出しております。

2. 近鉄グループホールディングス株式会社は、上記の普通株式以外にA種種類株式を150株所有しており、これを合わせた同社所有株式の全ての発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する持株比率は、53.56%であります。

3. 種類株式の株主は、以下のとおりであります。

種 類	株 主 名	持株数 株	持株比率 %
A 種 種 類 株 式	近鉄グループホールディングス株式会社	150	100
B 種 種 類 株 式	合 同 会 社 あ か り	150	60
	合 同 会 社 ま つ か ぜ	100	40

(注) A種種類株式およびB種種類株式は議決権がありません。

5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

6. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（2024年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	米 田 昭 正		近鉄グループホールディングス株式会社取締役
代表取締役専務	小 山 佳 延	コンプライアンス改革本部長、社長室および安全管理部担当	
代表取締役専務	三 宅 貞 行	経理部担当	
専 務 取 締 役	中 之 坊 健 介	社長室長、コンプライアンス改革本部副本部長、IT企画部およびコーポレート・コミュニケーション部担当	
取 締 役	片 本 義 也	コンプライアンス改革本部ガバナンス改革担当部長	
取 締 役	武 藤 綾 子	人事部長	
取 締 役	小 林 哲 也		近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長、株式会社近鉄百貨店取締役、株式会社近鉄エクスプレス取締役
取 締 役	高 橋 洋		飯野海運株式会社監査役（社外）
取 締 役	堀 泰 則		KNT-CTパートナーズ会会長、株式会社ひだホテルプラザ取締役会長
取 締 役	河 崎 雄 亮		公認会計士、神鋼鋼線工業株式会社監査役（社外）
取 締 役	藤 田 清 文		弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー弁護士、株式会社フェリシモ取締役（社外）、いちごグリーンインフラ投資法人 監督役員
監査役（常勤）	米 田 宗 弘		
監査役（常勤）	今 井 克 彦		
監 査 役	若 松 敬 之		株式会社近鉄エクスプレス監査役

- (注) 1. 取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文は、社外取締役であります。
2. 監査役米田宗弘および同若松敬之は、社外監査役であります。
3. 取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。
4. 監査役米田宗弘は、長年経理業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。
5. 2023年6月26日、常務取締役西本伸一および同瓜生修一は、任期満了により退任いたしました。
6. 役員の地位の異動は、次のとおりであります。

2023年6月26日

氏 名	新	旧
中之坊 健介	専務取締役	常務執行役員
片本 義也	取締役	執行役員
武藤 綾子	取締役	(就 任)
藤田 清文	取締役	(就 任)

7. 役員の担当の異動は、次のとおりであります。

2023年6月26日

氏 名	新	旧
小山 佳延	コンプライアンス改革本部長、社長室および安全管理部担当	社長室、コーポレート・コミュニケーション部および安全管理部担当
中之坊 健介	社長室長、コンプライアンス改革本部副本部長、IT企画部およびコーポレート・コミュニケーション部担当	社長室長
片本 義也	コンプライアンス改革本部ガバナンス改革担当部長	人事部長

2024年4月1日

氏 名	新	旧
小山 佳延	コンプライアンス改革本部長、社長室、訪日事業推進室および安全管理部担当	コンプライアンス改革本部長、社長室および安全管理部担当

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および同藤田清文との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社、クラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近畿日本ツーリストブループラネット、株式会社KBC、株式会社ユナイテッドツアーズ、株式会社近畿日本ツーリスト商事および株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズの取締役、監査役および執行役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、費用は当社が全額負担しております。当該保険契約は、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。ただし、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任については填補の対象としない旨の免責条項が付されております。

4. 会社役員の報酬等に関する事項

(1) 取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（うち社外取締役）	110(17)百万円	64(17)百万円	46(-)百万円	13(4)名
監査役（うち社外監査役）	20(11)	20(11)	-(-)	3(2)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役および監査役の人数ならびに報酬等の額には、2023年6月26日付で退任した取締役2名が含まれております。

(2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、1999年3月30日開催の第61回定時株主総会において、月額報酬総額18,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会後の取締役の員数は、17名であります。

また、監査役の報酬の額は、1995年3月30日開催の第57回定時株主総会において、月額報酬総額4,500千円以内と決議されております。当該定時株主総会後の監査役の員数は、3名であります。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

① 方針の決定方法

当社の取締役会は、独立社外取締役および独立社外監査役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会（2019年5月10日開催）に諮問し同意を得たうえ、2019年6月19日に取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「取締役の報酬制度」という。）を決議いたしました。

② 取締役の報酬制度の概要

ア. 常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬および業績連動報酬からなります。両報酬の構成割合は、50%ずつを基準としております。

a. 固定報酬

取締役の役職に応じて決定しており、使用人兼務役員の使用人分給与を含みません。

b. 業績連動報酬

業績連動報酬は、連結業績の向上に向けたインセンティブを働かせるため、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標とし、業績連動報酬の基準額（固定報酬と同額）に、上記の指標に応じた乗数を乗じて業績連動報酬を算定しています。なお、株主に対する配当を実施するまで業績連動報酬の増額は行わないこととしております。

当連結会計年度の業績連動報酬算定の基礎とした第86期（2023年3月期）の連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、以下のとおりであります。

連結営業利益	11,410百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	11,790百万円
--------	-----------	-----------------	-----------

このほか、中長期の業績向上に向けたインセンティブを働かせるため、常勤取締役は、職位に応じた金銭を自ら拠出して当社株式のるいとう（累積投資制度）に投資することとしております。

イ. 非常勤取締役（子会社の常勤取締役）

子会社の業績連動報酬を別途子会社から収受することから、報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

ウ. その他の非常勤取締役

報酬は月次の金銭報酬のみで、固定報酬のみであります。

③ 取締役の個人別の報酬決定について

当社の取締役会は、取締役社長が各取締役の会社業績への貢献、執務状況等を評価するのが最も適任であると判断し、取締役社長に対して、人事・報酬諮問委員会の同意を得ることを条件に、取締役の個人別の報酬を②により算定した基準額の上下20%の範囲内で増減する権限を委任しております。当連結会計年度においては、代表取締役社長米田昭正がこの権限に基づき、各人別の報酬の決定を行っております。

(4) 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により定めております。

(5) 役員報酬の減額等について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の大幅な悪化等に対する責任を明確にするため、常勤取締役および常勤監査役は、2020年7月から2023年9月まで報酬の減額改定を行いました。また、非常勤取締役および非常勤監査役は、同様に2021年1月以降2023年6月まで報酬の減額改定を行いました。

なお、人事・報酬諮問委員会は、これらの報酬減額等について同意しております。

(6) 取締役の個人別の報酬の内容が取締役の報酬制度に沿うものであると取締役会が判断した理由

当連結会計年度の取締役の個人別の報酬は、取締役会の定めた方針に従い、人事・報酬諮問委員会の同意の下、取締役社長が上記(3)③の権限に基づき決定しておりますので、その内容は、取締役の報酬制度に沿うものであると判断しております。

5. 社外役員に関する事項

(1) 当社と重要な兼職先との関係

堀 泰則が会長を務めるKNT-CTパートナーズ会は、当社と旅客あっ旋等について協定を締結した宿泊機関、運輸機関および観光施設で構成する団体であり、当社グループと同団体との間には、旅客誘致等に関する協力関係があります。

若松敬之が監査役を務める株式会社近鉄エクスプレスは、当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の子会社であり、当社グループと同子会社の株式会社近鉄ロジスティクス・システムズとの間には、貨物運送等の取引関係があります。

上記のほか、当社と当社の社外取締役の重要な兼職先との間に記載すべき関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況および役割

区分	氏名	主な活動状況および役割
取締役	高橋 洋	<p>開催した取締役会12回中12回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。</p> <p>また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。</p>
	堀 泰 則	<p>開催した取締役会12回中12回に出席し、経済人としての豊富な経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。</p> <p>また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。</p>
	河崎 雄 亮	<p>開催した取締役会12回中12回に出席し、公認会計士としての専門的立場から、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。</p> <p>また、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。</p>
	藤田 清 文	<p>就任後開催した取締役会10回中10回に出席し、弁護士としての専門的立場から、議案の審議に必要な発言を適宜行い、業務執行に対する監督、助言等社外取締役としての役割を適切に果たしております。</p> <p>また、コンプライアンス委員会の副委員長を務め、当社グループのコンプライアンスの向上に重要な役割を果たしております。</p> <p>なおまた、人事・報酬諮問委員会委員を務め、取締役の人事・報酬について取締役会等に答申するにあたり重要な役割を果たしております。</p>

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況 お よ び 役 割
監 査 役	米 田 宗 弘	開催した取締役会12回中12回、監査役会15回中15回に出席し、取締役会および監査役会において経理業務に関する豊富な経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行うとともに、常勤監査役として、他の監査役と緊密な情報交換を行い、取締役の業務執行を監査しております。 また、コンプライアンス委員会委員を務め、当社グループのコンプライアンスの向上に重要な役割を果たしております。
	若 松 敬 之	開催した取締役会12回中12回、監査役会15回中15回に出席し、取締役会および監査役会において総務・監査業務に関する幅広い知識と経験に基づき、質問、意見等の発言を適宜行いました。

(注) 当社連結子会社の近畿日本ツーリスト株式会社において、昨年4月に自治体等から受託した新型コロナウイルス関係業務等における過大請求があったことが明らかになりましたが、社外取締役高橋 洋、同堀 泰則、同河崎雄亮および社外監査役米田宗弘、同若松敬之は、発生まで当該事実を認識しておりませんでした。また、日頃から取締役会において法令遵守の視点に立った提言を行い、注意を喚起しておりました。

また、発生後において、当社および同社が過大請求事案の再発を防止するため、同事案の調査、原因究明と改善の提言を行う「調査委員会」の設置にあたっては、社外取締役高橋 洋、同河崎雄亮が委員に就任し、再発防止と内部統制機能をさらに強化することの必要性について意見表明を行いました。コンプライアンス体制や内部統制の整備状況等についての検証・提言を行う「コンプライアンス委員会」の設置にあたっては、社外取締役藤田清文が副委員長に、社外監査役米田宗弘が委員に就任し、同委員会での再発防止策の策定、進捗の管理、改善の検証等について意見表明を行いました。また、社外取締役堀 泰則および社外監査役若松敬之につきましても、取締役会および監査役会において、再発防止策の審議・進捗管理に参加し、法令遵守について意見を述べるとともに、実施状況を監視するなど、適切にその職務を遂行しております。

(3) 当社の親会社または当社親会社の子会社（当社を除く。）から受けた役員としての報酬等の額

14百万円

V 会計監査人の状況

- | | |
|---|--------------|
| 1. 会計監査人の名称 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 158百万円 |
| 3. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 173百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

4. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から監査計画および監査報酬の見積りを受領し、その内容に関して前年度の監査実績の分析・評価結果との整合性を確認し、総合的に判断した結果、妥当と認めました。

5. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

6. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率等は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

| 資産の部                 |                | 負債および純資産の部         |                |
|----------------------|----------------|--------------------|----------------|
| 科 目                  | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|                      | 百万円            |                    | 百万円            |
| <b>流動資産</b>          | <b>119,491</b> | <b>流動負債</b>        | <b>85,732</b>  |
| 現金及び預金               | 13,142         | 営業未払金              | 21,776         |
| 預 け 金                | 72,135         | 未 払 金              | 3,002          |
| 受取手形、営業未収金<br>及び契約資産 | 20,595         | 未払法人税等             | 198            |
| 商 品                  | 5              | 預 り 金              | 13,332         |
| 貯 蔵 品                | 63             | 旅 行 券 等            | 16,164         |
| 前 払 費 用              | 901            | 旅 行 前 受 金          | 25,866         |
| 旅 行 前 払 金            | 10,551         | 賞 与 引 当 金          | 2,711          |
| そ の 他                | 2,124          | そ の 他              | 2,679          |
| 貸 倒 引 当 金            | △28            | <b>固定負債</b>        | <b>2,178</b>   |
| <b>固定資産</b>          | <b>12,591</b>  | 繰延税金負債             | 297            |
| <b>有形固定資産</b>        | <b>1,086</b>   | 退職給付に係る負債          | 60             |
| 建 物                  | 510            | そ の 他              | 1,820          |
| 土 地                  | 104            | <b>負債合計</b>        | <b>87,910</b>  |
| そ の 他                | 470            | <b>株主資本</b>        | <b>41,837</b>  |
| <b>無形固定資産</b>        | <b>996</b>     | 資 本 金              | 100            |
| ソ フ ト ウ エ ア          | 887            | 資 本 剰 余 金          | 55,123         |
| そ の 他                | 108            | 利 益 剰 余 金          | △13,369        |
| <b>投資その他の資産</b>      | <b>10,508</b>  | 自 己 株 式            | △16            |
| 投資有価証券               | 5,197          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,278</b>   |
| 退職給付に係る資産            | 1,627          | その他有価証券評価差額金       | 1,816          |
| 繰延税金資産               | 623            | 繰延ヘッジ損益            | 57             |
| そ の 他                | 3,514          | 為替換算調整勘定           | 585            |
| 貸 倒 引 当 金            | △454           | 退職給付に係る調整累計額       | △181           |
| <b>資産合計</b>          | <b>132,082</b> | <b>非支配株主持分</b>     | <b>56</b>      |
|                      |                | <b>純資産合計</b>       | <b>44,172</b>  |
|                      |                | <b>負債および純資産合計</b>  | <b>132,082</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

| 科 目 |    | 金 額 | 金 額     |
|-----|----|-----|---------|
|     |    | 百万円 | 百万円     |
| 売上  | 上  |     | 255,427 |
| 売上  | 上  |     | 203,444 |
| 販売費 | 及び |     | 51,983  |
| 営業  | 業  |     | 44,710  |
| 営業  | 外  |     | 7,272   |
| 受取  | 取  | 247 |         |
| 受取  | 取  | 76  |         |
| 営業  | 業  | 331 |         |
| 助成  | 債  | 65  |         |
| その  | 金の | 78  | 799     |
| 営業  | 外  |     |         |
| 支   | 払  | 52  |         |
| 為   | 替  | 37  |         |
| その  | の  | 5   | 95      |
| 経   | 常  |     | 7,977   |
| 特   | 別  |     |         |
| 関   | 係  | 9   | 9       |
| 特   | 別  |     |         |
| 損   | 害  | 572 |         |
| 人事  | 制度 | 64  |         |
| 減   | 損  | 51  |         |
| 固定  | 資産 | 24  |         |
| の   | 除  | 8   | 721     |
| 税金  | 等  |     | 7,265   |
| 法人  | 税  |     | 146     |
| 法   | 人  |     | △428    |
| 当   | 期  |     | 7,547   |
| 非   | 支配 |     | 7       |
| 親   | 株主 |     | 7,540   |
| 社   | 株主 |     |         |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

| 資産の部            |                | 負債および純資産の部        |                |
|-----------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科目              | 金額             | 科目                | 金額             |
|                 | 百万円            |                   | 百万円            |
| <b>流動資産</b>     | <b>79,451</b>  | <b>流動負債</b>       | <b>84,286</b>  |
| 現金及び預金          | 3,144          | 関係会社短期借入金         | 54,650         |
| 預け金             | 72,135         | 未払金               | 2,829          |
| 営業未収金           | 370            | 未払費用              | 57             |
| 貯蔵品             | 3              | 未払法人税等            | 9              |
| 前払費用            | 55             | 預り金               | 11,822         |
| 関係会社立替金         | 837            | 旅行券等              | 14,836         |
| 関係会社短期貸付金       | 287            | 賞与引当金             | 50             |
| 未収入金            | 2,484          | その他流動負債           | 30             |
| その他流動資産         | 131            | <b>固定負債</b>       | <b>2,904</b>   |
| <b>固定資産</b>     | <b>41,266</b>  | 繰延税金負債            | 706            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>125</b>     | 旅行券等引換引当金         | 766            |
| 建物              | 46             | 関係会社事業損失引当金       | 50             |
| 器具備品            | 12             | その他固定負債           | 1,381          |
| 土地              | 65             | <b>負債合計</b>       | <b>87,191</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>55</b>      | <b>株主資本</b>       | <b>31,743</b>  |
| ソフトウェア          | 55             | 資本金               | 100            |
| 電話加入権           | 0              | 資本剰余金             | 57,459         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>41,086</b>  | 資本準備金             | 7,957          |
| 投資有価証券          | 5,203          | その他資本剰余金          | 49,501         |
| 関係会社株式          | 34,306         | 利益剰余金             | △25,799        |
| 関係会社長期貸付金       | 681            | その他利益剰余金          | △25,799        |
| その他投資等          | 1,012          | 繰越利益剰余金           | △25,799        |
| 貸倒引当金           | △117           | 自己株式              | △16            |
| <b>資産合計</b>     | <b>120,718</b> | <b>評価・換算差額等</b>   | <b>1,783</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金      | 1,783          |
|                 |                | <b>純資産合計</b>      | <b>33,526</b>  |
|                 |                | <b>負債および純資産合計</b> | <b>120,718</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

| 科 目            | 金 額 | 金 額   |
|----------------|-----|-------|
|                | 百万円 | 百万円   |
| 売上高            |     | 4,007 |
| 販売費及び一般管理費     |     | 3,587 |
| 営業利益           |     | 420   |
| 営業外収益          |     |       |
| 受取利息及び配当金      | 344 |       |
| 為替差益           | 72  |       |
| 雑収入            | 0   | 417   |
| 営業外費用          |     |       |
| 支払利息           | 232 |       |
| 雑損失            | 0   | 233   |
| 経常利益           |     | 604   |
| 特別損失           |     |       |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 1   | 1     |
| 税引前当期純利益       |     | 602   |
| 法人税、住民税及び事業税   |     | △191  |
| 法人税等調整額        |     | △114  |
| 当期純利益          |     | 908   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

## 定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
新宿NSビル30階  
NSスカイカンファレンス ホールA・B

(会場が前回と異なっておりますのでご注意ください。)

交 通 JR線・京王線・小田急線・東京メトロ丸ノ内線 新宿駅 南口・西口から徒歩約10分  
京王新線 新宿駅 新都心口から徒歩約7分  
都営大江戸線 都庁前駅 A3出口から徒歩約3分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。